

一、最新中国法令

● 经营者反垄断合规指南

【发布单位】国务院反垄断反不正当竞争委员会

【发布文号】双反委发〔2024〕4号

【发布日期】2024-04-26

【内容提要】此次修订主要包括：

进一步完善《指南》的适用范围
<ul style="list-style-type: none">中国境内从事经济活动的经营者，适用本指南；中国境外从事经济活动的经营者，相关经济活动对境内市场竞争产生影响的，适用本指南。
细化合规风险管理内容
<ul style="list-style-type: none">将合规风险重点与合规风险管理合并为一章，增加对反垄断合规风险识别的场景化指导。突出重点领域、重点环节和重点人员，修改完善风险识别和评估、风险提醒、风险处置等合规风险管理机制的规定。细化垄断协议、滥用市场支配地位、经营者集中、拒绝配合调查等方面合规风险的要点，并新增经营者可能面临的与行政机关滥用行政权力排除、限制竞争相关的垄断行为风险。完善法律责任和境外反垄断合规风险提示，分不同情形说明经营者可以采取的风险处置举措。
完善合规管理运行和保障内容
<ul style="list-style-type: none">新增反垄断合规审查、合规咨询、监督机制、评估与改进等运行机制条款，实现合规风险闭环管理。完善合规汇报机制、增强合规培训的针对性和有效性、明确合规承诺的示范带动作用。
增加合规激励专章
<ul style="list-style-type: none">引入反垄断合规激励机制，明确经营者可以申请合规激励。明确调查前、承诺制度、宽大制度、罚款裁量等反垄断执法不同环节中合规激励具体适用情形。

一、最新中国法令

● 事業者独占禁止コンプライアンス遵守ガイドライン

【発布機関】国務院独占禁止不正競争防止委員会

【発布番号】双反委発〔2024〕4号

【発布日】2024-04-26

【概要】今般修正された主な内容：

「ガイドライン」の適用範囲の調整
<ul style="list-style-type: none">中国国内で経済活動に従事する事業者に本ガイドラインを適用する。中国国外で経済活動に従事する事業者の事業活動が、中国国内の市場における競争に影響をもたらすものである場合、本ガイドラインを適用する。
コンプライアンス管理の詳細化
<ul style="list-style-type: none">注意すべきコンプライアンスリスクとコンプライアンスリスク管理を一つの章に統合し、コンプライアンスリスクを識別する上での独占禁止法上の考え方に関する内容を追記している。注意を払うべき分野、プロセス、人員に重点を置き、リスク識別と評価、リスクの注意喚起、リスク処理など、コンプライアンスリスク管理体制に係る規定を修正した。独占協定、市場支配的地位の濫用、事業者集中、調査への協力拒否などのコンプライアンスリスクについて、そのリスク識別の観点から、押さえておくべきポイントを詳細化して定め、且つ行政機関が、行政権力を濫用し、競争の排除、制限したとしても、それに関与した事業者も独占禁止法違反となるリスクがあることを新たに定めている。法的責任並びに国外における独占禁止法上のコンプライアンスリスクの注意喚起事項を網羅的に定め、事業者が講じることが可能なリスク対応策を状況別に列記している。
コンプライアンス遵守のための管理運営体制の整備及びその実効性確保のための措置
<ul style="list-style-type: none">コンプライアンスリスクの体系的な管理が可能となるように、独占禁止法遵守のコンプライアンス審査、コンプライアンス遵守のためのコンサルティング、監督体制、評価と改善などの運営体制に関する条項を新たに追加している。コンプライアンス管理状況の報告体制を社内に完備し、コンプライアンス研修を社内研修の一環として、実効的に行い、また、事業者が「コンプライアンス遵守に係る誓約」を公に向けて行い、それをきちんと実効的に実施できるようにするための体制を整えることを推奨している。
コンプライアンス遵守のインセンティブ制度の導入
<ul style="list-style-type: none">独占禁止法コンプライアンス遵守のインセンティブ制度を導入した（事業者は、コンプライアンス遵守のインセンティブ適用を申請できることが明確化された）。調査前、誓約制度、リエンシー制度、過料の金額について一定の範囲が設けられている場合など、独占禁止法執行の各プロセスにおいてコンプライアンス遵守のインセンティブが適用される状況が明確化された。

- 明确经营者申请合规激励的程序和不予合规激励的具体情形。

【法令全文】请点击以下网址查看：
经营者反垄断合规指南
<https://www.samr.gov.cn/...>
官方解读
<https://www.samr.gov.cn/zw/...>

● **中华人民共和国关税法**

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第二十三号
【发布日期】2024-04-26
【实施日期】2024-12-01
【内容提要】该法令在保持现行关税税制基本稳定，税负水平总体不变的基础上，完善《进出口关税条例》和有关政策规定内容并上升为法律。完善内容包括：

增加关税扣缴义务人的规定
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 从事跨境电子商务零售进口的电子商务平台经营者、物流企业和报关企业，以及法律、行政法规规定负有代扣代缴、代收代缴关税税款义务的单位和个人，是关税的扣缴义务人。
充实完善原产地制度规则的规定
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 完全在一个国家或者地区获得的货物，以该国或者地区为原产地； ▪ 两个以上国家或者地区参与生产的货物，以最后完成实质性改变的国家或者地区为原产地。 ▪ 国务院根据中国缔结或者共同参加的国际条约、协定对原产地的确定另有规定的，依照其规定。
完善关税的计征方式
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 增加复合计征方式，并明确了各计征方式应纳税额的计算公式。
完善关税的征收管理制度
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 关税征收管理可以实施货物放行与税额确定相分离的模式。 ▪ 进出口货物的纳税人、扣缴义务人可以按照规定选择海关办理申报纳税。 ▪ 将实践中允许纳税人汇总缴纳税款的做法上升为法律规定。 ▪ 将纳税人发现多缴税款时申请退税的期限由1年延长为3年。 ▪ 自纳税人、扣缴义务人缴纳税款或者货物放行之日起三年内，海关有权对纳税人、扣缴义务人的应纳税额进行确认。税额确认结果与申报税额不一致的，应当补缴或者退还税款。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/...>

- 事業者が、コンプライアンス遵守のインセンティブ適用を申請する際の手順並びにコンプライアンス遵守のインセンティブが適用されない状況が明確化された。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
事業者独占禁止コンプライアンス遵守ガイドライン
<https://www.samr.gov.cn/...>
公式解説
<https://www.samr.gov.cn/zw/...>

● **中華人民共和國關稅法**

【發布機關】全國人民代表大會常務委員會
【發布番号】主席令第二十三号
【發布日】2024-04-26
【實施日】2024-12-01
【概要】本法令は、現行の関税税制をほぼ維持し、税負担水準も総じて変更しないことを前提に、「輸出入関税条例」を整備し、係る政策規定の内容を法律へと格上げしている。具体的には、以下のものが含まれる。

関税の源泉徴収義務者に関する規定の追加
<ul style="list-style-type: none"> ▪ クロスボーダーEC 小売輸入に従事する EC プラットフォーム事業者、物流企業及び通関企業、並びに法律、行政法規により関税の代理控除・代理納付、代理收受・代理納付の義務を負う組織及び個人は、関税の源泉徴収義務者となる。
原産地制度規則に関する規定の充実化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 完全に1つの国又は地域で獲得した貨物は、その国又は地域を原産地とする。 ▪ 2つ以上の国又は地域が生産に参加した貨物は、実質的な変更を最終的に完成させた国又は地域を原産地とする。 ▪ 國務院は、中国が締結し又は共同参加する国際条約、協定に基づき、原産地の確定に別途規定がある場合、その規定に従う。
関税の計算・徴収方式の整備
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 複合課税方式が追加され、各課税方式における納税額の計算式が明確化された。
関税の徴収管理制度の整備
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 関税の徴収管理過程において、物品の通関許可プロセスと税額確定プロセスを切り離す方式を導入できることが明確化された。 ▪ 輸出入貨物の納税者、源泉徴収義務者は、規定に従い税関を選択し申告、納税を行える。 ▪ 実務上、納税者が税金を一括納税することが認められているが、これを法律へと格上げした。 ▪ 納税者が、税金を納め過ぎていることに気が付いた場合における税金還付申請期限を1年から3年へと延長された。 ▪ 納税者、源泉徴収義務者が、税金を納付した若しくは貨物の通関が許可された日から3年間、税関は、納税者、源泉徴収義務者の納税額を確認する権利がある。税額の確認結果が、申告された税額と一致していない場合、税金を追納する若しくは税金を還付するものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/...>

● [商务部等十部门联合印发《关于进一步支持境外机构投资境内科技型企业的若干政策措施》](#)

【发布单位】商务部等十部门

【发布文号】商财发〔2024〕59号

【发布日期】2024-04-19

【内容提要】该文件提出优化管理服务、加大融资支持、加强交流合作、完善退出机制4方面16条具体措施。包括：

- 支持境外机构通过QFLP方式投资境内科技型企业。
- 对于境外机构在境内设立创业投资基金（企业），与内资创业投资基金（企业）享受同等待遇。
- 支持符合条件的境外机构在华发行人民币债券并投入科技领域。
- 全国推广跨境融资便利化试点，将初创期科技型企业纳入试点主体范围。
- 支持境内银行与境外机构加强合作，规范探索“贷款+外部直投”等业务模式。
- 鼓励境外机构与境内相关机构加强合作，面向新一代信息技术、人工智能、量子科技、生物技术、新能源和未来能源、工业母机、航空及航天装备、电力装备、新材料、核心基础零部件和仪器仪表等领域和方向，设立母基金或专业化子基金。
- 修订《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》，进一步放宽投资条件。
- 依法保障境外机构在中国境内的合法所得以人民币或外汇自由汇出。
- 优化上市公司派息扣缴税款和结算程序，确认符合享受有关税收的协定规定优惠条件的境外机构名单，上市公司可直接按照优惠规定对相关境外机构进行扣缴申报和派息。

【备注】商务部网站还公布了[便利境外机构享受有关税收的协定优惠操作指引](#)。

● [商务部等的10部门が共同で「国外の機構による中国国内にある科学技術型企業への投資を一層後押しするための若干政策措置」を公布した](#)

【発布機関】商務部等の10部門

【発布番号】商財発〔2024〕59号

【発布日】2024-04-19

【概要】本文書では、管理の最適化、資金調達に対する支援拡充、交流・提携の強化、撤退メカニズムの改善の4つの面から、16項目の具体的措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 国外の機構が、QFLP方式で、中国国内にある科学技術型企業に投資することを認める。
- 国外の機構が、中国国内で設立したベンチャーキャピタルファンド（企業）を、中国国内資本のベンチャーキャピタルファンド（企業）と同等に扱う。
- 条件に適合する国外の機構が、人民元建て債券を中国で発行し、それを科学技術分野に投入することを認める。
- クロスボーダー資金調達の利便性を向上させるための試行措置を全国範囲で推進し、スタートアップ期間にある科学技術型企業を当該試行措置の対象に組み入れる。
- 中国国内にある銀行と中国国外の機構とが連携を拡充するよう後押し、「貸付+外部直接投資」などの業務が適正に行われるようにするための方法を検討する。
- 国外の機構が、中国国内にある機関との提携を強化し、次世代情報技術、人工知能、量子科学技術、バイオテクノロジー、新エネルギー及び未来エネルギー、産業機械、航空・宇宙設備、電力設備、新素材、中核的基礎部品、及び器械・計器などの分野及び方向性を対象として、マザーファンド又は専門化サブファンドを設立することを奨励する。
- 「外国投資者による上場会社への戦略投資の管理弁法」を修正し、投資条件をさらに緩和した。
- 中国国内における国外機構の合法所得を人民元又は外貨で自由に送金できるよう確保する。
- 上場会社が優遇政策規定に従い、係る国外機関に対する源泉徴収申告及び配当を行えるように、上場会社の配当に係る税金の源泉徴収及び決算プロセスを最適化し、係る租税協定所定の優遇条件に適合する国外機構の名簿を確定する。

【備考】商務部のウェブサイト上では、[国外の機構に係る租税協定所定の優遇措置の適用を申請しやすくするための取扱いガイドライン](#)も公布されている。

【法令全文】请点击以下网址查看：
关于进一步支持境外机构投资境内科技型企业的若干政策措施

<http://www.mofcom.gov.cn/article/xwfb/xwrcxw/202404/20240403504440.shtml>

官方解读

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcid/202404/20240403504774.shtml>

- [财政部、国家税务总局联合编写《我国支持制造业发展主要税费优惠政策指引》](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布日期】2024-04-25

【内容提要】该指引包括专项类和普惠性、区域性政策共 31 项，每项政策详细列明享受主体、享受内容、享受时间、享受条件、申报时点、办理材料、享受方式、政策依据、政策案例等 9 方面内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202404/t20240425_3933457.htm

- [海关总署关于增加高级认证企业便利措施促进外贸质升量稳的通知](#)

【发布单位】海关总署

【发布文号】署稽发〔2024〕36号

【发布日期】2024-04-06

【内容提要】该通知向高级认证企业（AEO 企业）推出降低检验检疫监管频次、降低企业进出口成本、提升便利措施智能水平、提升精准服务企业水平 4 个方面 17 项措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://qdfs.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/zfxxgkml34/5818932/index.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

国外の機構による中国国内にある科学技術型企业への投資を一層後押しするための若干政策措置

<http://www.mofcom.gov.cn/article/xwfb/xwrcxw/202404/20240403504440.shtml>

公式解説

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcid/202404/20240403504774.shtml>

- [财政部、国家税务总局が共同で、「中国製造業の発展支援に関する主な租税公課優遇政策ガイドライン」を作成した](#)

【発布機関】財政部、国家稅務總局

【発布日】2024-04-25

【概要】本ガイドラインには、特定事業類、特惠、区域型政策の計 31 項目が含まれており、各政策ごとに適用主体、その内容、適用期間、適用条件、申請時期、手続き材料、適用方法、政策上の根拠、政策上の事例など 9 つの項目が列記されている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202404/t20240425_3933457.htm

- [高級認証企業の利便性向上措置を増やし、対外貿易の規模の安定化、質の向上を促進することに関する税関総署による通知](#)

【発布機関】税関総署

【発布番号】署稽発〔2024〕36号

【発布日】2024-04-06

【概要】本通知では、高級認証企業（AEO 企業）を対象に、検査検査監督管理の頻度を減らすこと、企業の輸出入にかかるコストを削減すること、利便化措置のスマート化の促進、企業に対するサポートの確度の向上の 4 つの面から 17 項目の措置を打ち出している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://qdfs.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/zfxxgkml34/5818932/index.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [八部門が、知的財産権保護体系構築事業実施計画を公布する](#)
[最高人民法院公布知识产权案件法律适用问题年度报告（2023）摘要、2023 年中国法院 10 大知识产权案件和 50 件典型知识产权案例](#)

日前，国务院新闻办公室举行[新闻发布会](#)，介绍 2023 年中国知识产权强国建设有关情况。据悉，国家知识产权局、最高人民法院等八部门正加快制定出台知识产权保护体系建设工程实施方案，将于近日发布实施。方案将从政策标准、授权确权、执法司法、保护管理、社会共治、安全治理、能力支撑等 7 方面提出若干措施，着力解决侵权易发多发、维权周期长、维权成本高、侵权赔偿低和举证难问题。包括：

- 对故意或重复侵犯专利权，拒不履行生效行政裁决等行为的，依法引入联合惩戒、信用监管等措施。
- 缩短知识产权授权周期，同时开展纠纷快速处理试点。
- 探索依当事人申请的知识产权纠纷行政调解协议司法确认制度。
- 全面实施侵权惩罚性赔偿制度，完善侵权“数额计算”等裁判标准。
- 完善侵权损害赔偿的证据规则，在知识产权行政裁决、行政执法、司法审判等案件处理中引入技术调查官。

日前，最高人民法院官微公布[最高人民法院知识产权案件法律适用问题年度报告（2023）摘要](#)，从最高人民法院 2023 年审结的知识产权案件中梳理出 41 个法律适用问题。包括：

- 专利侵权诉讼程序中转让专利权时停止侵权责任的认定；
- 数值限定技术特征的等同认定；
- 专利权利有效性对于专利权属纠纷案件审理的影响；
- 侵权警告未明确具体产品时被警告侵权产品的确定；
- 滥用知识产权的认定和处理；
- 权利要求放弃式修改的认定；
- 驰名商标的按需认定原则；
- 商标侵权诉讼中三年未使用抗辩的认定；等。

- [8 部門が、知的財産権保護体系構築事業実施計画を公布する](#)
[最高人民法院が、知的財産権事案の適用法律に関する年度報告（2023）要旨、2023 年中国裁判所における 10 大知的財産権事案及び 50 件の典型的な知的財産権に関わる判例を公布した](#)

先頃、國務院報道事務局が、[記者会見](#)を開き、2023 年の中国知的財産権強国の構築状況を報告した。それによれば、国家知的財産権局、最高人民法院等の 8 部門が、知的財産権保護体系構築事業実施計画の制定作業を急ぎ進めているところであり、近日中に公布され実施されるとのことである。当該計画は、政策基準、権利付与・権利確認、法執行・司法、保護のための管理、ソーシャルガバナンス、セキュリティガバナンス、能力向上のための支援など 7 つの面から施策を打ち出し、権利侵害が多発しやすく、権益主張に時間がかかり、権益主張のために多額の費用が要し、権利侵害に対する賠償率が低く、举证が難しいといった問題の解決に力を入れている。それには、以下のものが含まれる。

- 特許権を故意に又は繰り返し侵害し、発効している行政判決などの履行を拒否する行為に対して、法に依拠し共同制裁、信用監督管理などの措置を講じる。
- 知的財産権の付与までの所要期間を短縮し、紛争の快速処理制度を試行する。
- 当事者の申請に基づき、知的財産権紛争に係る行政調停合意書の司法上の確認を行える制度について検討する。
- 権利侵害行為に対する懲罰的賠償制度を全面的に実施し、権利侵害の「金額計算」などの裁判基準を整備する。
- 権利侵害に対する損害賠償に係る証拠ルールを整備し、知的財産権の行政判決、行政法執行、司法審判などの事案処理過程において、技術調査官を登用する。

先頃、最高人民法院が、オフィシャルマイクロブログにおいて、[最高人民法院知的財産権事案の適用法律に関する年度報告（2023）要旨](#)を公布し、最高人民法院が 2023 年に結審している知的財産権事案をもとに、法適用の観点から、判決の要旨をとりまとめている（計 41 件ある）。それには、以下のものが含まれる。

- 特許権侵害訴訟期間内において、特許権が譲渡された場合における権利侵害差し止め責任の認定。
- 数値限定の技術的特性への均等論適用の認定。
- 特許権有効性の特許権権利帰属紛争事案の審理に対する影響。
- 権利侵害の警告文に製品が特定されていない場合において、権利侵害の警告文の対象になっている製品の特定。
- 知的財産権濫用の認定と処理。
- 特定の保護対象を特許請求の範囲から除外する方法で特許請求の範囲を訂正した場合の認定。
- 著名商標認定の実施原則（その必要性を見極めた上で、実施することを原則とする）。
- 商標権侵害訴訟において、3 年未使用の抗弁に対する認定など。

另外，最高人民法院还公布了 [2023 年中国法院 10 大知识产权案件和 50 件典型知识产权案例](#)。近日，江苏法院也公布了 [2023 年知识产权司法保护状况并发布十大典型案例](#)，浙江高院发布了 [2023 年度十大知识产权典型案例](#)。

（里兆律师事务所 2024 年 04 月 26 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [数据跨境流动新规及个人信息出境合同备案](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等启动修改合资合同、公司章程](#)

このほか、最高人民法院は、[2023 年中国裁判所における 10 大知的財産権事案及び 50 件の典型的な知的財産権判例](#)を公布している。先頃、江蘇省の裁判所も、[2023 年知的財産権の司法上の保護状況](#)を公表し、[10 件の典型的な判例](#)を公布しており、浙江省の高等裁判所も [2023 年度 10 大知的財産権に係る判例](#)を公布している。

（里兆法律事務所が、2024 年 4 月 26 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [データ越境流通に関する新規定及び個人情報越境移転契約の届出](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」などに基づく、合併契約、会社定款の修正の開始](#)